

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 3	児童育成手当支給事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課	
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰	
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業			
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 1124900	法令根拠 国立市児童育成手当条例同条例施行規則	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 児童育成手当を支給することにより、ひとり親家庭等の児童を養育する家庭の生活の安定と向上を図ることを目的とする事業。 支給対象者は、以下のいずれかに該当する児童の保護者であって、国立市の区域内に住所を有する者(所得制限あり)。 (1) 父または母が死亡し、もしくは重度の心身障害の状態となり、または父母が婚姻を解消し、もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童 (2) 20歳未満の者であって、条例に定める程度の障害を有する児童を養育する者 支給対象児童1人につき、(1)に該当する者には育成手当として月額13,500円(2)に該当する者には障害手当として月額15,500円を支給する。 毎年6月に、現況届により、受給資格の確認を行っている。 なお、本事業は、東京都の10/10の補助を受けている。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和44年12月東京都児童手当制度開始に伴い、国立市児童手当条例制定。昭和47年10月国児童手当制度創設により、育成手当・障害手当は都制度として存続となった。昭和49年10月東京都児童育成手当に名称を変更し現在に至る。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 対象者に児童育成手当を支給 本事業の広報・周知 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 同上

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) ひとり親家庭や障害を有する児童を養育する家庭等の生活の安定と向上を図る。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ①18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童であって、父または母が死亡、重度の心身障害の状態、または父母が婚姻を解消、もしくはこれと同様の状態にある児童を養育する者 ②20歳未満で条例に定める程度の障害を有する児童を養育する者 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)	

2 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	受給者数(9月末)	人	609	605	593	568			-25
	受給対象児童数(9月末)	人	816	805	816	763	800		-53
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	受給者数(9月末)	人	609	605	593	568			-25
	受給対象児童数(9月末)	人	816	805	816	763	800		-53
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	手当支給額	千円	135,627	132,739	131,180	126,741	131,110		-4439
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%							0
	子どもの成長に関して悩みや不安を抱えている保護者の割合	%							0

3 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2	0
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,800	0
	正規職員人件費計(C)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500	9,000	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,092	2,101	2,331	2,364	2,598	33
	人に係るコスト計(F)	千円	9,592	9,601	9,831	9,864	11,598	33
物に係るコスト	物件費	千円	1,482	1,558	2,615	2,240	1,971	-375
	うち委託料	千円	539	604	1,673	1,202	895	-471
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	1,482	1,558	2,615	2,240	1,971	0
移転支的コスト	扶助費	千円	135,627	132,739	131,180	126,741	131,110	-4,439
	補助費等	千円	23	0	0	22	45	22
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	135,650	132,739	131,180	126,763	131,155	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	146,724	143,898	143,626	138,867	144,724	-4,759
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	134,759	132,239	130,072	132,759	131,110	2,687
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	134,759	132,239	130,072	132,759	131,110	2,687
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-11,965	-11,659	-13,554	-6,108	-13,614	0
一般財源投入割合		%	8%	8%	9%	4%	9%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関係と評価	① 公共関係の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 本事業は東京都の条例に基づき実施しており、同条例において、本事業は東京都と区市町村が一体となり実施する旨が規定されているため、行政及び市が行うのが妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 本事業は都の条例に基づいており、成果の向上余地がない。
	③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 本事業を廃止・休止した場合、ひとり親家庭等の児童を養育する家庭に多大な影響があり、生活の安定を図ることが難しくなるおそれがある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 本事業は都の条例に基づいており、類似事業との統廃合・連携することはできない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 事業費の大部分が手当の給付費である。手当は、市条例に基づき過不足なく適切に給付しており、必要最低限のものである。このため、事業費を削減する余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 本事業の実施に当たり、システムの導入等による効率化及び会計年度任用職員の設置による人件費の削減に努めており、現状以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 本事業は、手当の支給に当たり、児童の養育者に対して所得制限を課しており、また、子育てを一人で担うひとり親家庭を支援することは前記のとおり理由があることから、対象をひとり親世帯に限ることは、著しく公平・公正性を損なうものではない。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? 適切に実施している(一部実施している) ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市条例に基づき適切に事務を実施することができている。
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後も市条例等の例規に基づき適切に事務を実施する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 手当の支給要件に非該当の受給者等があるおそれがあることから、手当の支給の適正性を確保するため、受給者等に対して、支給要件等の制度の周知や聞き取り調査に努める必要がある。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 本事業は東京都の条例に基づき実施している事業であるため、当該条例が廃止されない限り、廃止することはない。	

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 5	子ども医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 1125110	法令根拠 国立市子どもの医療費の助成に関する条例同条施行規則
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 児童の保健の向上と健やかな育成を図るため、医療費の一部を助成する事業。 市内に住所を有する小学校就学前児童及び義務教育就学児童の養育者が対象。 中学生の養育者に限り所得制限がある。小学校就学前児童の養育者の所得制限は、平成30年度に撤廃した。 医療保険の自己負担分及び入院時食事療養標準負担額を助成(ただし、義務教育就学児童は通院1回につき最大200円を自己負担)。 対象者からの申請により、小学校就学前児童にはマル乳医療証、義務教育就学児童にはマル子医療証を交付。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 東京都の補助事業開始により実施。平成6年に「乳幼児医療費助成制度」を、平成19年に「義務教育就学児医療費助成制度」を開始した。</p> <p>活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 資格申請・変更届・消滅届の受理及び審査 対象者に医療証を交付 現物給付又は現金給付による医療費助成 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 同上</p>
---------	--	---

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 対象者が養育する児童の保健の向上と健やかな育成を図ることが目的
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 小学校就学前児童及び義務教育就学児童の養育者
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 児童の保健の向上等並びに小学校就学前児童及び義務教育就学児童の養育者の医療費の負担軽減

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	受給児童数(小学校就学前児童)(3月末)	人	3,900	3,941	3,912	3,888	3,888		-24
	受給児童数(義務教育就学児童)(3月末)	人	3,988	3,974	4,394	4,439	4,439		45
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	小学校就学前児童数(4月)	人	3,989	4,042	4,005	3,977	3,977		-28
	義務教育就学児童数(4月)	人	5,439	5,405	5,318	5,319	5,319		1
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	受給率(小学校就学前児童)	%	97.8	97.5	97.7	97.7			0
	受給率(義務教育就学児童)	%	73.3	73.5	82.6	83.4			0.8
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%							0
	子どもの成長に関して悩みや不安を抱える保護者の割合	%							0

(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2		
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	2,400	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500	12,000	0	
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,092	2,101	2,331	2,364	2,598	33	
	人に係るコスト計(F)	千円	9,592	9,601	9,831	9,864	14,598	33	
	物件費	千円	12,142	11,352	14,458	10,796	12,052	-3,662	
	うち委託料	千円	9,945	9,192	12,274	9,556	9,799	-2,718	
	維持補修費	千円						0	
	物に係るコスト計(G)	千円	12,142	11,352	14,458	10,796	12,052	-3,662	
移転支的コスト	扶助費	千円	229,223	224,884	230,849	232,199	255,729	1,350	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	229,223	224,884	230,849	232,199	255,729	1,350		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	250,957	245,837	255,138	252,859	282,379	0	-2,279	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円	180,044	106,722	107,634	102,937	117,105		-4,697
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	180,044	106,722	107,634	102,937	117,105	0	-4,697	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-70,913	-139,115	-147,504	-149,922	-165,274	0	-2,418	
一般財源投入割合	%	28%	57%	58%	59%	59%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は東京都の要綱に基づき実施しており、同要綱において実施主体は市町村と規定されているため、行政及び市が行うのが妥当である。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 児童の保健の向上と健やかな育成を損なうおそれがある。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は東京都の要綱に基いており、類似事業との統廃合・連携できない。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 医療費の実績に応じて助成する事業であるから、助成は必要最低限である。このため、医療費助成(事業費)を削減する余地はない。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業の実施に当たり、システムの導入等による効率化及び会計年度任用職員の設置による人件費の削減に努めており、現状以上の削減余地はない。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 本事業は、中学生以下の児童の医療費を助成する事業であるが、中学生の養育者に限り、児童手当と同一の所得制限を設定している。医療費助成の支出の推移及び市財政等の状況を踏まえ、所得制限の緩和等を検討する必要がある。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？	<input type="checkbox"/> 適切に実施している…一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載) 自治体により所得制限や義務教育就学児童の通院一部負担金が異なる等		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載) 児童に関する医療費を助成することにより、家庭の負担を軽減している。これにより、必要ときに診察・治療を受けやすくなるため、児童の保健の向上と健やかな育成に寄与している。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 小学生以下の所得制限の撤廃により対象者が拡大したことから、事務の量的負担が増加したため、事務の効率化を図る必要がある。 令和元年度においては、医療証の様式を変更。余白や裏面に、別紙にしていた案内文の内容を印刷した。これにより、特に医療証の更新作業を効率化(案内文相当数(約6,200枚)及び同案内文の封入時間の削減)ができた。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)…具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 中学生の養育者の所得制限について、医療費助成の支出の推移及び市財政等の状況を踏まえ、緩和等を検討する必要がある。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上			○															
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 医療費の増加による、財源の確保。対象者の拡大に伴う事務の量的増加に対する業務委託等による効率化																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 児童の保健の向上と健やかな育成を図るために、継続的に本事業を実施する必要があることから、廃止をすることはできない。																		

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 6	ひとり親家庭等医療費助成事業		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育		所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実		裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	3	事業コード 01126131010	法令根拠 国立市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例及び同条例施行規則
事業期間	単年度のみ			期間限定複数年度		年度 ~ 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する事業。ひとり親家庭等の児童(18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童又は規則に規定するようがある20歳未満の児童、以下同じ。)と、その児童を監護している母若しくは父又は養育者が対象。
 申請により、規則に規定する所得制限以下の者に対し、医療証を交付。前年度市町村民税非課税世帯については、本人負担分(保険診療分)を助成。前年度市町村民税課税世帯については、医療費の1割の負担がある。
 市単独事業として①入院時一部負担金の助成 ②入院時食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額のうち、食事療養標準負担額相当分を助成 ③養育費を算入することにより所得制限を超える場合も助成を行っている。
 毎年11月初旬に、受給資格確認のため、現況届により、受給資格の確認を行っている。本事業の経費は、東京都から2/3の補助を受けている(市単独事業分を除く。)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 規則に規定する所得制限以下のひとり親家庭に対し、医療費を助成することにより、疾病から生ずる家庭崩壊を防ぎ、その自立を支援することを目的として、平成24年4月から事業を開始

活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 申請書・現況届の受理・審査後、対象世帯に医療証を交付
 各種変更届等の受理・審査

令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 同上

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 ひとり親家庭に対し、医療費を助成することにより、疾病から生ずる家庭崩壊を防ぎ、その自立を支援することが目的

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ひとり親家庭等の児童と、その児童の母若しくは父又は養育者であり、規則で規定する所得制限以下である者、対象者は、家計への負担の懸念から、必要な治療等を控えるおそれがあるため、当該家庭は保健の向上及び福祉の増進を維持することが困難であることから、特に支援する必要がある。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	受給世帯数(12月末)	人	420	405	396	374	374		-22
	受給対象者数(12月末)	人	833	796	790	745	745		-45
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	受給世帯数(12月末)	人	420	405	396	374	374		-22
	受給対象者数(12月末)	人	833	796	790	745	745		-45
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	1件当たり医療助成費	円	2,312	2,487	2,383	2,472	2,674		89
	医療助成費(千円)	円	25,876	25,215	23,835	24,384	26,375		549
④ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%							0
	子どもの成長に関して悩みや不安を抱える保護者の割合	%							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2	0
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	800	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	4,000	0
	再任用職員従事人数	人					0	0
	延べ業務時間	時間					0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	375	375	375	375	375	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,047	1,051	1,161	1,183	1,230	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,547	3,551	3,661	3,683	5,230	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,312	1,813	2,149	1,944	1,885	-205
	うち委託料	千円	791	691	668	657	733	-11
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	2,312	1,813	2,149	1,944	1,885	0	
移転支出的なコスト	扶助費	千円	25,876	25,125	23,835	24,384	26,375	549
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支出的なコスト計(H)	千円	25,876	25,125	23,835	24,384	26,375	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	31,735	30,489	29,645	30,011	33,490	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	18,540	18,055	17,027	17,304	18,840	277
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	18,540	18,055	17,027	17,304	18,840	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-13,195	-12,434	-12,618	-12,707	-14,650	0	
一般財源投入割合	%	42%	41%	43%	42%	44%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 本事業は東京都の要綱に基づいており、同要綱において実施主体は市町村と規定されているため、行政及び市が行うのが妥当である。

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を収める必要があるか？民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行った場合、国、都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
 本事業は、都の要綱に規定する医療費助成のほか、既に市単独事業として食事療養標準負担額相当額の助成等も行っていることから、さらなる成果の向上は困難である。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 本事業は、ひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進に寄与するものである。本事業を廃止した場合の影響は、甚大である。

有効性評価
 事務事業を廃止した場合の影響の有無とその内容は？

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携による類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
 本事業は、都の要綱に基づき行われている事業のため、事業の統廃合はできない。ただし、児童扶養手当等の認定要件と重なる部分が多いため、審査の際は、必要は範囲で連携を実施している。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか？
 医療費の実績に応じて助成する事業であるから、助成は必要最低限である。このため、医療費助成(事業費)を削減する余地はない。

効率性評価
 ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
 本事業の実施に当たり、システムの導入等による効率化及び会計年度任用職員の設置による人件費の削減に努めている。現状以上の削減余地はない。

公平性評価
 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？公平でないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
 本事業は、児童扶養手当と同様の所得制限を設定しており、これを下回る世帯を対象として支援することは前記のとおり理由があることから、対象を当該世帯に限ることによって、著しく公平・公正性を損なうものではない。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？
 適切に実施している。一節実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 本事業は東京都ひとり親家庭等医療費助成事業補助要綱に基づき適切に行われている。平成25年3月より「児童福祉総合システム」を導入し、また、行政基本台帳システムとの連携により、業務の効率化を図り、人員も最小限で対応している(現況届の時期等の繁忙期も会計年度任用職員(II種)を配置せず、正規職員1名、会計年度任用職員(1種)1名(他業務と兼務)で対応している。)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 本事業は、ひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進に寄与するものである。本事業を廃止した場合の影響は、甚大である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 申請漏れ等がないよう引き続き制度の周知徹底を図る。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 本事業は、継続的に実施することにより、ひとり親家庭の福祉に寄与するものである。このため、廃止することはできない。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 3	ひとり親家庭等レクリエーション交流事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	余計 一般	款 0	項 3	目 0	事業コード 1 2 5 5 0 0	法令根拠 母子家庭等の自立及び子育て支援基金条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(H18 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 母子家庭等の自立及び子育て支援基金を活用し、事業の企画を行い、事業の委託業者を選定。参加者は広報やホームページにて募集。前年度参加しなかった応募者を優先して決定。定員を超える場合は抽選による決定。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 H17年度3月に市民から受けた1億円の寄付金を元に母子家庭等の自立及び子育て支援基金を設立し、母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかで心豊かに育まれる環境を確保するために活用。

活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・国立市親子ふれあい事業
 ・国立市ひとり親家庭のための交流会は新型コロナウイルスの影響で中止

令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ・国立市親子ふれあい事業
 ・国立市ひとり親家庭のための交流会

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 ひとり親家庭の親子の触れ合いの機会として、ひとり親家庭への支援を旨とした市民からの寄付を受けての基金を活用。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 子どもの健やかな成長に向けて、ひとり親家庭の親子の体験・経験の機会とするためひとり親家庭を対象とする。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 毎年多くの応募があり、参加者へのアンケートより親子で触れ合い過ごす貴重な機会となった、是非本事業を継続して欲しいという声が多数寄せられている。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開催数	ア 回	2	2	2	1	2		-1
	参加者数	イ 人	115	122	127	101	130		-26
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳以下の児童と父又は母のひとり親家庭	ア 世帯		493	488	568	508		80
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	参加者数	ア 人	115	122	127	101	130		-26
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	63.9	63.9	63.9	63.9	69.6		0
		イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	110	400	400	400	400	0
	正規職員人件費計(C)	千円	550	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2					
	延べ業務時間	時間	18					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	27	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	577	2,000	2,000	2,000	2,000	0	
物に係るコスト	物件費	千円	1,100	1,399	1,196	1,027	1,627	-169
	うち委託料	千円	1,100	1,399	1,196	1,008	1,603	-188
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,100	1,399	1,196	1,027	1,627	-169	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,677	3,399	3,196	3,027	3,627	0	-169
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円	1,100	1,399	1,196	1,027	1,627	-169
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	1,100	1,399	1,196	1,027	1,627	0	-169
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-577	-2,000	-2,000	-2,000	-2,000	0	0
一般財源投入割合	%	34%	59%	63%	66%	55%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 基金の活用事業である。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 周知の向上を図る。
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	
効率性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ひとり親支援の側面が大きいため。
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 包括的なひとり親家庭支援に取り組んでいる。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ひとり親家庭の単価設定を抑える工夫が必要である。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ひとり親家庭のニーズ把握の場であり職員の同行が必要のため。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 参加人数が限定されるが、基本的に全てのひとり親家庭が応募できる。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？		<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)		デアムーズメントパークの滞在時間を長くしてほしい、帰路の出発時刻を遅くしてほしいとの意見あり。参加の子ども年齢層に幅があり、集団行動のため要望に沿いきれない部分がある。
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)		ひとり親家庭を対象としているため公益の増進という性質に必ずしもそぐわないが、日頃、親子の時間をとることがままならないひとり親家庭の親子が、利便良く負担の少ない形で親子での体験・経験の機会を得ており大変好評である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	参加者の相互交流・相互支援を促すプログラムを展開する。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 参加者のアンケートでは、テーマパークでの事業について希望が多い。地域でのひとり親家庭交流会では、子どもの居場所と連動した展開を目指す。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
対象者のニーズの把握。ひとり親家庭の親子がテーマパーク等で楽しむ場であるとともに、地域のひとり親が出会い交流する地域を拠点とした居場所づくり等の事業のより一層の展開が必要である。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																	
市としてひとり親家庭支援の姿勢を示す事業であり、風土として事業の継続が求められる。																	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 4	母子家庭及び父子家庭教育訓練給付事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	余計 一般	款 0	項 3	目 0	事業コード 1 2 5 6 0 0	法令根拠 国立市母子家庭自立支援教育訓練給付事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (H17 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>給付金及び自己負担助成金の支給対象となる者は、市内に住所を有するひとり親家庭の母又は父であって、児童扶養手当の支給を受けているか、支給要件と同様の所得水準にあり、雇用保険法に基づく教育訓練給付の受給資格を有しておらず、原則として、過去に給付金に支給を受けていない者に限られる。</p> <p>対象となる講座は雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座等である。教育訓練講座を受講しようとする者は、国立市母子家庭自立支援教育訓練給付金受講対象講座指定申請書を提出し、対象講座に指定を受ける必要がある。また、給付金及び自己負担助成金の支給を受けようとする者は、当該講座の修了日の翌日から起算して1ヶ月以内に、国立市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給申請書等を提出する必要がある。※平成25年度より、父子家庭の父も対象となる。※平成25年度より、母子家庭等自立支援教育訓練費自己負担助成事業を本事業に統合する。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>平成17年3月に市民から受けた1億円の寄付金を元に、平成17年10月「国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金」を設立したことに伴い、母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかに心豊かにはぐくまれる環境を確保する施策に活用。母子家庭の母の就業に当たり、主体的な能力開発の取組みを支援するために、教育訓練に関する講座を受講する母に対し、国立市母子家庭自立支援教育訓練給付金及び自己負担助成金を支給し、もって母子家庭の自立の促進を図ることを目的とし開始する。</p> <p>活動実績及び事業計画</p> <p>令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請 3件 <p>令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請 3件
--	---

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

児童扶養手当の支給停止後の生活も見据え、安定的な職を得るためのスキルアップが必要なためひとり親家庭を対象とする。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

子どもの健やかな成長に向けて、母子の生活を整える必要があるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

安定的な就労から増収が見込まれ、子どもの健やかな育ちへつながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	受講対象講座指定申請者数	人	0	0	3	3	3		0
	給付金支給申請者数	人	0	0	3	1	3		-2
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	受講者数	人	0	0	2	3	3		1
		人							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	給付金支給人数	人	0	0	3	1	3		-2
		人							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	63.9	63.9	63.9	63.9	69.6		0
		%							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	0
	正規職員人件費計(C)	千円	200	200	200	200	200	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	200	200	200	200	200	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円			153	28	540	-125
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	153	28	540	-125	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	200	200	353	228	740	0	-125
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円			153	28	540	-125
	収入計(J)	千円	0	0	153	28	540	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-200	-200	-200	-200	-200	0	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	57%	88%	27%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	<p>① 公共関与の妥当性</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>基金の活用事業である。</p>
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p> <p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?</p> <p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>給付事業であり、受講状況等を把握するための取り組みが必要。</p> <p><input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】</p> <p>ひとり親家庭の母又は父の就業機会が損なわれることにより、ひとり親家庭の自立に影響する。</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>同様の施策として、雇用保険法に基づく教育訓練給付事業があるが、対象が雇用保険者に限定されており、全てのひとり親家庭の母又は父が利用できる訳では無く、統廃合及び連携は困難である。</p>
効率性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保</p> <p>成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)</p> <p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減</p> <p>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>対象となる講座は雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座等であり、他制度に基づいた制度設計のため削減の余地はない。</p> <p><input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>給付事業である為、アウトソーシングなどは適さない。</p>
公平性評価	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>ハローワーク実施事業との連動・連携を要する。</p>

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】

実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

資格取得後の就労について必ずしも資格を活かした就労となっていないケースもあり、受講開始前の面接において、より具体的な就労プランを計画する必要がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

本事業はひとり親家庭の親が安定的な職を得るためのスキルアップ支援であり、子どもの健やかな成長を整えることを目的としていることから、子育て環境の充実という施策の成果向上に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>連動・連携しているハローワーク実施事業が拡充されている。今後は実際に就労して以降の安定的・継続的な支援を要する。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

本事業を通して取得した技能を活かし就労することができるよう、ライフプランの想定を意識した開始前面接を行う

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

就労支援との連動が必要であり、出張ハローワーク等の事業を活用する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

安定した雇用の確保に向けて、国の全額助成などが実現すれば見直しも可能。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 7	ひとり親家庭住宅費助成事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	余計 一般 0: 3 0: 2 0: 3 0: 1 2: 5: 8: 0: 0	事業コード	法令根拠	国立市ひとり親家庭住宅費助成事業実施要綱		
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	— (H3 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (支給の手順) 1.住宅賃貸借契約書の写し、前年の所得証明、ひとり親家庭であることの証明書類を添付して申請 2.審査を行い決定または却下 3.決定または却下通知送付 4.決定者は、年3回家賃の領収書を添付して住宅助成費を請求 5.実際に支払った月額住宅費の3分の1の額で、月額1万円を限度に支給 6.異動届の受付 7.状況調査、助成の取り消し	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国立市在住で民間アパート等に居住するひとり親家庭に対し、住宅費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の住居の安定を図る目的で平成3年に開始された。
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ・申請 19世帯 ・利用期間 178か月	令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・申請 30世帯 ・利用期間 360か月

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 市営住宅を有しない本市において、ひとり親家庭の住宅費を軽減するため。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ひとり親家庭の子どもの健全な成長に向けた住環境の整備のため、ひとり親家庭を対象とする。	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 住宅費助成による経済的負担の減少。	

2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	新規住宅費助成申請受付者数	人	8	5	5	1	5		-4
	住宅費助成費支給者数	人	32	25	25	18	25		-7
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童扶養手当の全部支給の対象者	人	218	187	183	233	357		50
		人							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	ひとり親家庭住宅費助成支給者/児童扶養手当全額支給対象者	人	8	5	5	19	30		14
		人							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	63.9	63.9	63.9	63.9	69.6		0
		%							0

3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	16	60	60	60	60	0
	正規職員人件費計(C)	千円	80	300	300	300	300	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	45	45	45	45	56	0
	人に係るコスト計(F)	千円	125	345	345	345	356	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円	2,170	2,010	2,090	1,780	3,600	-310
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	2,170	2,010	2,090	1,780	3,600	-310
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,295	2,355	2,435	2,125	3,956	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,295	-2,355	-2,435	-2,125	-3,956	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 児童扶養手当の全部支給と同等の低所得者に対する住宅費の負担軽減を、ひとり親家庭が居住する市が行うのは妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本制度はひとり親家庭の父も所得が児童扶養手当の全部支給であれば利用できる。父に対して本制度の内容が充分知らされていない。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ひとり親家庭の中でも低所得家庭への制度であるため、廃止、休止は、経済的負担の増加を招く
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他部署・他機関との連携が必要。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 対象者を児童扶養手当全部支給者に限っている。
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事務手続きを要するため。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 全ひとり親家庭に機会を提供している。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない		
地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 実家賃が高額な世帯が少なくない。都営住宅等への住み替えがスムーズにいかない世帯も多い。		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 経済的負担軽減の成果あり。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 児童扶養手当の全部支給者の住宅費の一部を助成することで、低所得のひとり親家庭の経済的負担軽減となっている。しかし、高額な家賃の負担をしている世帯もあり、生活状況が不明な場合もあり積極的に関わることも求められる。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 支給対象者の要件について検討を要する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 制度の周知について児童扶養手当担当との連携が必要。就労支援を含めた自立支援を行う。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 児童扶養手当全額支給対象者でなくなった時点で助成終了。住宅費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の住居の安定を図る上で、事業の継続が必要である。																	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 8	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	余計 一般	款 0	項 3	目 0	事業コード 1 2 5 9 0 0	法令根拠 国立市ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業運営要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(S57 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 対象となるひとり親家庭とは、小学生3年生以下のひとり親家庭を原則としているが、緊急一時的な場合は子どもが中学生以下のひとり親家庭までを含めることがある。 具体的な方法は、①本人からの申請(単年度ごと) ②面接にて家庭状況の把握(要件を満たす状況であること)③審査決定を行い、本人に結果を通知する。④本人が事業所の選択を行う。⑤本人が毎月の予定表を作成し、予定表に基づいて派遣サービスを受ける。⑥翌月に事業所より報告を受け精算。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和57年度に東京都の要綱に基づいて市が実施主体となって開始した。</p> <p>活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ・申請 13世帯 ・利用回数 264回</p> <p>令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・申請 13世帯 ・利用期間 603回</p>
---------	---	--

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 親の就業時間の多様化に対する方策として、本事業を実施。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ひとり親家庭の子どもの健やかな成長に向けた衣食住の整備のため、ひとり親家庭を対象とする。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 子どもの身辺が整う。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請世帯数	ア 件	15	18	14	13	13		-1
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳以下の児童と父又は母のひとり親家庭	ア 世帯		493	488	568	508		80
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	派遣世帯 派遣回数	ア 件	11	13	6	13	13		7
		イ 回	489	623	348	264	603		-84
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	63.9	63.9	63.9	63.9	69.6		0
		イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	2	3	3	3	3			
		延べ業務時間	400	600	600	1,500	1,500		900	
		正規職員人件費計(C)	千円	2,000	3,000	3,000	7,500	7,500	0	4,500
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	3	2	2	1	1		
		延べ業務時間	時間	300	200	200	200	200		0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	450	300	300	300	424	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	2,450	3,300	3,300	7,800	7,924	0	4,500
物に係るコスト	物件費	千円	3,086	4,306	1,785	1,681	4,921		-104	
	うち委託料	千円	3,086	4,306	1,785	1,681	4,921		-104	
	維持補修費	千円							0	
物に係るコスト計(G)		千円	3,086	4,306	1,785	1,681	4,921	0	-104	
移転支的コスト	扶助費	千円							0	
	補助費等	千円							0	
	繰出金	千円							0	
	その他	千円							0	
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他	その他	千円							0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,536	7,606	5,085	9,481	12,845	0	4,396	
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支支出金	千円	1,988	1,989	1,028	935	3,169		-93	
	分担金及び負担金	千円		1,721		162			162	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
	収入計(J)	千円	1,988	3,710	1,028	1,097	3,169	0	69	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,548	-3,896	-4,057	-8,384	-9,676	0	-4,327		
一般財源投入割合	%	64%	51%	80%	88%	75%	#DIV/0!			

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与 と性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ひとり親家庭の継続的な就労に影響する。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

更なるヘルパーの確保のために、平成30年度より委託事業所を3事業所から4事業所に増やし稼働している。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

本事業はひとり親家庭の親が就労等による留守時にホームヘルパーが子の衣食住を整えるものであり、親の就労支援と子の健やかな成長を支援しており子育て環境の充実という施策の成果向上に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	自宅内での支援に限られること、就労要件での利用は、小学3年生の児童までであり、保護者の安定的な就労が課題である。都の基準に合わせているが市独自で変えて行く事はむずかしいが、利用者の要望は上げていきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 支給対象者の要件を検討する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

委託事業所をはじめとする関係機関との連携により、家庭状況を把握し支援を継続する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

児童が小学校3年生を修了した時点で、及び、離婚後2年が経過した時点で事業終了。ホームヘルパー派遣期間中に、児童自身で身の回りを整えるスキルを身につけることができるよう支援する。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 9	ひとり親家庭児童訪問援助事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	余計 一般	款 0	項 3	目 0	事業コード 1	2
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (H17 年度 ~ 年度)	

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (派遣対象) 市内に住所を有する義務教育終了前の児童がいるひとり親家庭であって、当該児童の相談相手又は学習及び家事等に関する生活指導を必要とするもの。 (活動内容) 児童の相談相手、話し相手、遊び相手になること。学習指導、簡単な家事の指導をすること。 (利用方法) 援助員の派遣を受けようとする者は、ひとり親家庭児童訪問援助員派遣申請書により市長に申請する。市長は派遣の適否を決定して申請者に通知し、児童訪問援助事業派遣対象家庭登録名簿に登録する。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成18年にひとり親家庭の児童に対して、児童訪問援助員を派遣し、父若しくは母との死別又は父母の離婚等による心の葛藤の緩和及び地域での孤立化を防ぐことにより、児童の心の支えとなり自立心を養い、もってひとり親家庭の福祉の増進に資することを目的として開始。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ・申請 0世帯 ・利用回数 0回 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・申請 3世帯 ・利用回数 144回</p>
--	---

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
家族形態の変化時の子どもの心の安定を図るために実施。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
ひとり親家庭の子どもの健やかな成長に向け心の安定をはかるため、ひとり親家庭を対象とする。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
子どもの心の安定がはかれる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	派遣世帯数	ア 件	1	2	2	0	3		-2
	派遣回数	イ 回	45	77	96	0	144		-96
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳以下の児童と父又は母のひとり親家庭	ア 世帯		493	488	488	508		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	派遣回数	ア 件	45	77	96	0	144		-96
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	63.9	63.9	63.9	63.9	69.6		0
		イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	20	80	80	80	80	0
	正規職員人件費計(C)	千円	100	400	400	400	400	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	18	30	30	30	30	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	27	45	45	45	63	0
	人に係るコスト計(F)	千円	127	445	445	445	463	0
物に係るコスト	物件費	千円	247	426	52	0	948	-52
	うち委託料	千円	247	426	52	0	948	-52
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	247	426	52	0	948	-52
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	374	871	497	445	1,411	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	60	426	39	0	612	-39
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	60	426	39	0	612
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-314	-445	-458	-445	-799	0
一般財源投入割合		%	84%	51%	92%	100%	57%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	<p>① 公共関与の妥当性</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 ひとり親家庭となったばかりの子どもの支援を行政が担うことが適当であり、当該世帯を関係機関に繋ぎ連携の体制を組む必要がある。</p>
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p> <p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 児童の心のケアについて、支援員の専門性の向上も含め委託事業者とより一層の連携を要する。</p> <p><input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 家族形態の変化に伴う子どもの心理的ケアに有効であるため。</p>
公平性評価	<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?</p>	<p><input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 ひとり親家庭児童訪問援助事業とひとり親家庭ホームヘルプサービス事業との連携をより強化する。</p>
効率性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保</p> <p>成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?</p> <p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減</p> <p>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 単価、回数は都の要綱に基づいており、削減の余地はない。</p> <p><input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 派遣事業について事業所に委託している。</p>
公平性評価	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 都基準に基づいた実施である。</p>

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 更なるヘルパーの確保のために、平成30年度より委託事業所を1か所から2ヶ所に増やし稼働している。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 本事業はひとり親家庭となった子どもに対し、環境変化に伴う心の負担をサポートすることを目的としており、子育て環境の充実という施策の成果向上に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・対象者の全体数に対して制度利用者が少ない。 ・児童の心理・環境的な問題への対応について専門性を高める必要がある。																
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 市報などによってさらに周知を図る必要があると思われる。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 本事業終了後の生活支援の継続を要する。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 利用期間は半年間。ひとり親家庭の子どもの健やかな成長に向け心の安定をはかるための事業であり、事業の継続が必要である。																	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 10	母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課	
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰	
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業			
予算科目	会計 一般	款 0	項 3	目 0	事業コード 1 2 5 7 5 0	法令根拠 国上市母子家庭等高等職業訓練促進費等支給事業実施要綱	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (S53 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母又は父の雇用の安定及び就職を図ることを目的とし、就職を容易にするために必要な資格として都知事等が定めるものを取得するため、養成機関において2年以上修業する場合に、訓練促進費及び修一時金を支給する。対象となる資格は、看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、保健師、助産師、理容師、美容師等。支給を受けるには事前の相談を経て審査、決定。訓練促進費の支給には、毎月在学証明書等とともに請求書を提出していただく。定期的に修業状況の確認なども行う。※平成25年度より父子家庭の父も対象となる。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母又は父の雇用の安定及び就職を図ることを目的とし、平成23年度より実施。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ・申請者 2名 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・申請者 5名

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 資格取得期間中に、生活費を確保するための手段として実施。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ひとり親家庭の経済的安定に向けてひとり親を対象。 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 資格取得と資格を活かした就労。	

2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	給付金支給人数	ア 人	4	2	2	2	5		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	受講者数	ア 人	4	2	2	2	5		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	給付金支給人数	ア 人	4	2	2	2	5		0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	63.9	63.9	63.9	63.9	69.6		0
		イ %							0

3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	42	80	80	100	100	20
	正規職員人件費計(C)	千円	210	400	400	500	500	100
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	18	30	40	30	30	-10
	嘱託職員人件費計(E)	千円	27	45	60	45	56	-15
	人に係るコスト計(F)	千円	237	445	460	545	556	85
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円	3,561	2,500	1,896	1,952	7,730	56
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	3,561	2,500	1,896	1,952	7,730	56
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,798	2,945	2,356	2,497	8,286	141
収入内訳	国庫支出金	千円	3,409	1,875	1,837	1,464	6,072	-373
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	3,409	1,875	1,837	1,464	6,072
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-389	-1,070	-519	-1,033	-2,214	-514
一般財源投入割合		%	10%	36%	22%	41%	27%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 国の「高等技能訓練促進費等事業実施要綱」に基づくものであり、又、ひとり親家庭の母又は父が就業に結びつきやすい資格を取得するための支援となっているので妥当である。
② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 就学・資格取得状況を把握するための取り組みを実施。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 厳しい雇用情勢下、ひとり親への支援の拡充として、より有利な就業に繋がる資格取得のための支援及びその間の生活保障としての訓練促進費の支給は都下全域で実施されている。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 教育訓練費助成や貸付制度はあるが、資格取得時の促進費支給事業はない。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 国の「高等技能訓練促進費等事業実施要綱」に基づくものであるため、削減の余地はない。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 申請を受けるに当たり、受給資格の確認をするために、初回面接時に詳細について詳しく聞き取る必要があるため、業務時間の短縮は難しいと思われる。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 国の「高等技能訓練促進費等事業実施要綱」に基づく実施であり、公平性は保たれている。制度の周知をいかにすべきか工夫を要する。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない	
地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 制度の周知。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 本事業は雇用の安定及び就職に向けた就学期間の生活費を支給するものであり、子育て環境の充実という施策の成果向上に役立っている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現在適切に事業展開されているため継続していくことが必要である。対象者への制度の周知を工夫したい。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 令和2年度より、支給額が変更。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 制度の周知をどのようにすべきか。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 資格取得を機に就労する、20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母又は父の雇用の安定及び就職を図ることを目的とした事業であり、廃止することはできない。																	

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																	
事務事業名	No. 11	助産施設入所措置事業			所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課										
政策名	No. 2	2 子育て・教育			所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰										
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実			裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業												
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 児童福祉法 国立市助産施設入所及び費用徴収に関する規則												
事業期間	一般	0	3	0	2	0	3	0	1	2	5	3	0	0	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	(昭和53 年度 ~ 年度)

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 助産施設への入所を希望する者は助産施設入所申込書に収入の状況を証明する書類を添えて福祉事務所長に提出する。 前年の市民税額等に応じて対象範囲があり、一部自己負担がある対象者がいる。 入所が決定した対象者には、受診券を交付する。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない場合において、その妊産婦から申込みがあったときは、その妊産婦に対し指定された助産施設において助産を行わなければならないとする児童福祉法に基づき開始。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ・申請件数 0件 ・決定件数 0件 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・申請件数 4件 ・決定件数 4件

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦が安全な出産を迎えるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	助産施設入所世帯数	ア 世帯	1	3	2	0	4		-2
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象世帯数	ア 世帯							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	助産施設入所世帯数	ア 世帯	1	3	2	0	4		-2
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	63.9	63.9	63.9	63.9	69.6		0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	0	
		延べ業務時間	時間	32	90	90	90	90	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	160	450	450	450	450	0	
		再任用職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		0
		延べ業務時間	時間	6	50	50	50	50		0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	9	75	75	75	106		0
		人に係るコスト計(F)	千円	169	525	525	525	556		0
物に係るコスト	物件費	千円	412	1,330	0	0	1,882		0	
	うち委託料	千円	412	1,330	0	0	1,882		0	
	維持補修費	千円							0	
	物に係るコスト計(G)	千円	412	1,330	0	0	1,882		0	
移転支的コスト	扶助費	千円							0	
	補助費等	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		0	
その他	その他	千円							0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	581	1,855	525	525	2,438		0	
収入内訳	国庫支出金	千円	507	507	0	0	730		0	
	都支出金	千円	253	253	0	0	623		0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
		収入計(J)	千円	760	760	0	0	1,353		0
		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	179	-1,095	-525	-525	-1,085		0
	一般財源投入割合	%	-31%	59%	100%	100%	45%		#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 児童福祉法第22条に基づく制度であり、手続きの窓口は、市民に身近な市が行うことが妥当である。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 児童福祉法第22条に基づく制度であるため、向上余地は無い。費用負担については国の基準であるため市に裁量がない。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 現事業の対象者が、安心して出産する手段がなくなるため。生活保護受給者等保健未加入者は、この制度に頼らざるを得ない
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 健康保険組合の出産一時金支給制度との連携は可能だが、別々の制度であるため統廃合はできない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 助産施設入所措置費は国の基準に基づくものである。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 世帯状況等個人情報に関する深い部分まで聴取することになるので、外部委託にそぐわない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 所得階層ごとに受益者負担を設定して費用徴収しており、負担は公平である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?		
適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない		
地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
現在適切に事業展開されており、事業継続が必要である。出産一時金の利用予定を対象者に確認するとともに、出産後の生活についても困窮しないよう、関係部署と連携した継続的な支援が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 子育てをスムーズに開始できるよう、支援を行う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
一部負担金の納入方法(請求のタイミング等)の検討。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
他制度等により、ひとり親家庭の入院助産における費用の心配がなくなる状態。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 13	子ども総合相談窓口事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 0	項 3	目 0	事業コード 1 2 4 6 2 0	法令根拠 児童福祉法他
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (H29 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 子ども総合相談窓口(くにサポ)は、子ども・子育てに関する手続きや相談等を受け付ける総合相談窓口である。
 <母子保健>
 母子健康手帳配布時には保健師による全数面接を行い、出産に向けた妊婦・胎児の健康状態や生活状況等を確認し、必要な制度・サービスを案内し関係機関に繋げている。
 <ひとり親支援>
 手当等の各種手続きの際などにひとり親家庭にかかる相談を受け付けており、今後の子どもの育ちの支援として就労支援、養育費・面会交流等の専門相談を実施している。
 <子どもの貧困・ひきこもり>
 子どもの貧困、ひきこもり等の相談を一義的に受け付け、関係各署と連携を取りつつチームでサポートする。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 子ども・子育てにかかる手続きや相談をどの窓口で相談したら良いのか分からない等の市民の状況に対し、利便性を考慮し18歳までの子どものいる家庭の総合相談として開設された。

活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・新規相談件数 64件
 ・面会交流・養育費個別相談会 参加人数/7名
 ・個別家族相談会 参加人数/12名
 ・個別家計相談会 参加人数/2名

令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ・面会交流・養育費個別相談会
 ・個別家族相談会
 ・個別家計相談会

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 子どもの育ちを支えるために必要とされる現況の課題に対応するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市内在住の18歳以下の子どもがいる家庭

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 相談の入り口が確保されることで、その後の支援に結びつく。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	研修、相談会	ア		3	3	6	6		3
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	手続き・相談件数	ア		33	73	21	25		-52
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	関係者会議等	ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア		63.9	63.9	63.9	69.6		0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間		2,000	2,000	2,690	2,690	690
		正規職員人件費計(C)	千円	0	10,000	10,000	13,450	13,450	3,450
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人		1	1	2	2	
		延べ業務時間	時間		1,250	1,250	2,750	2,750	1,500
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	1,875	1,875	4,125	5,832	2,250
		人に係るコスト計(F)	千円	0	11,875	11,875	17,575	19,282	5,700
物に係るコスト	物件費	千円		1,961	105	2,675	3,802	2,570	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
	物に係るコスト計(G)	千円	0	1,961	105	2,675	3,802	2,570	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円		143	104	195	261	91	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
	移転支的コスト計(H)	千円	0	143	104	195	261	91	
その他	千円							0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	13,979	12,084	20,445	23,345	8,361	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円				2,322	3,437	2,322	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
		収入計(J)	千円	0	0	0	2,322	3,437	2,322
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-13,979	-12,084	-18,123	-19,908	-6,039	
	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	89%	85%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 当市の関係部署・関係機関の連携を持つての当事者支援であり、市が行うことが妥当である。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 子ども総合相談窓口の仕組み・連携の在り方について向上の余地がある。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 統合・連携面において影響あり。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ ふくふく窓口等との連携・協働の強化が必要である。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？ 現段階で外部機関からの支援を十分に活用しており、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 現状で嘱託職員等を含め体制を組んでおり、削減の余地はない。今後は相談員等の更なる専門性向上に向けた支援を要する。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 18歳以下の子どもがいる全家庭を対象としており公平である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)

くにサポ開設以前はひとり親家庭を相談対象としていたが、18歳までの子どもがいる家庭が対象となったことで父母、祖父母等からも相談が寄せられており見込んでいた効果が得られている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)

18歳以下の子どもがいる家庭の利便性を鑑み創設された総合相談窓口であり、子育て環境の充実という施策の成果向上、及び公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現在適切に事業展開されているため継続していくことが必要である。対象者への制度の周知を工夫したい。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 子育て世代包括支援センター機能の設置と合わせ、子育て支援課内の一層の連携を図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

連携の仕組みづくり。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 市民の認知度が上がり、スムーズな連携をとることができるようになった状態。子ども総合相談窓口(くにサポ)は、子ども・子育てに関する手続きや相談等を受け付ける総合相談窓口であり、「生んでよし 育ててよしのまち くにたち」の実現のため、今後も事業継続が必要である。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 14	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験対策講座受 講料給付金等支給事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	余計 一般	款 0	項 3	目 0	事業コード 1 2 5 7 6 0	法令根拠 国上市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要領
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H30 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 児童扶養手当受給者又は同等の所得水準のひとり親家庭の親を対象に、高等学校卒業程度認定試験に合格することが適職に就くために必要と認められる市民に対し支援事業を行うものである。受講開始日以前に学校案内等持参の上で相談面接を行い、提出書類をもとに決定を行う。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国による本給付金支給事業の開始に伴い、かねてより就職に際し高等学校卒業程度の学歴の必要性を感じていた当係で、本人の費用負担の軽減を図るために市独自の助成金給付事業と合わせる形で平成30年より実施。
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 給付件数 0件	令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 給付件数 2件

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的	
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 高等学校卒業程度の資格を取得し、ひとり親家庭の就労の機会を整えるため	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 国の基準に準じる	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 具体的就労に結び付く	

2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請件数	件			1	0	2		-1
									0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	配偶者のいない20歳未満の児童を扶養している女子	人			183	233	357		50
									0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	受講修了時受給件数	件			1	0	2		-1
	合格時受給件数	件			1	0	2		-1
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%			63.9	63.9	69.6		0
		%							0

3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			3	3	3	
	延べ業務時間	時間			50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間			0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人			2	2	2	
	延べ業務時間	時間			50	50	50	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	75	75	99	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	325	325	349	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円			174	0	7,730	-174
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	174	0	7,730	-174
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	499	325	8,079	-174
収入内訳	国庫支出金	千円			78	0	225	-78
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	78	0	225
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	-421	-325	-7,854	96
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	84%	100%	97%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響 <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・職人の確保 <input type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる職人を確保できないか?
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない	
地域社会におけるひとり親家庭支援を旨とする事業であり、多様性への配慮が一部実施されている。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 中学卒業のひとり親より、就職で高校卒業の学歴が求められ就職が決まらないなどの話を度々耳にするところであった。子育てをしながらの勉強は負担が多く、行動に移すことが難しい。本事業を紹介することが後押しの一つとなっている様子である。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 高等学校卒業程度認定試験に合格し就労に繋がったことから、成果向上に役立っている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 対象者への制度の周知を工夫したい。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 子育てをしながらの認定取得は困難が多いことから、生活全般の相談に応じチャレンジすることができるよう支援する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 生活全般の支援に対する連携の仕組みづくり。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 市民の認知度が上がり、スムーズな連携をとることができるようになった状態。子ども総合相談窓口(くにサポ)は、子ども・子育てに関する手続きや相談等を受け付ける総合相談窓口であり、「生んでよし 育ててよしのまち くにたち」の実現のため、今後も事業継続が必要である。																	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 1	乳幼児保護者の育児支援事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 0	項 4	目 0	事業コード 1	3
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 <育児相談>保健センター：毎月第一金曜日午前午後開催。計測後、希望者に個別相談を実施。個別相談には保健師・栄養士・助産師が対応。令和元年度から歯科衛生士による簡単な歯科講話を開催。(手順)業務担当保健師が母子カードを準備し、収納する。育相終了後データを入力。
 <離乳食事業>離乳食教室は生後5~6か月児を対象に月に1回実施。離乳食フェアは育児相談と同日に行い、育児相談に来た乳児への離乳食についての具体的に説明出来るよう、離乳食の形態、進め方を試食や展示コーナーを設置。離乳食中期、後期の乳幼児に対してのフォロー事業として実施。(手順)栄養士を1~2名配置し、質疑・応答。
 <ウエルカム赤ちゃん教室>歯科衛生士・管理栄養士・助産師・保健師による2日間の教室。年間6クール実施。(手順)出産予定日ごとにコースを設定各コース24組を定員とし、市報で広報し電話受付。
 <1歳のための教室>市内の幼稚園、保育園で1歳前後の子どもと保護者を対象に、発育と栄養、関わりについての講話、個別相談を実施。定員20組。(手順)事前電話申込受付。各園に向き会場を事前に確認。当日は受付にて母子手帳に受講記録を記入、講話(管理栄養士・保健師)を実施。講話後に手遊びを実施し、質問等を受け付ける。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 ○育児相談は都からの移管事業。平成9年度より実施。
 ○離乳食教室は平成16年度から実施。離乳食フェアは平成23年度から離乳食開始後のフォローとして実施。
 ○ウエルカム赤ちゃん教室は平成16年度より今までであった母親学級(母性課・育児課)からウエルカム赤ちゃん教室として実施。歯科衛生、出産準備、赤ちゃんと先輩ママとの交流、妊娠中の食事や体の変化、抱っこ仕方、着替えの仕方、妊婦体験等、親性について、初めてお父さんお母さんになる方に教室で学び、赤ちゃんのいる生活のイメージを持ってもらう。
 活動実績及び事業計画
 平成31年度の実績(平成31年度に行った主な活動を具体的に記載)
 育児相談：保健センター年11回、
 離乳食教室：204組参加、離乳食フェア年456人参加。1歳のための教室：保育園・幼稚園で3園実施、人参加46名
 ウエルカム赤ちゃん教室：2日間×年5回実施、延246組参加
 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 育児相談：保健センターで毎月実施予定。
 ウエルカム赤ちゃん教室：2日間コースを年6クール実施予定。
 1歳のための教室：市内の幼稚園で実施予定。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 育児相談：申込不要で、専門職を配置することにより、保護者の日々の育児不安解消を目的としている。
 離乳食事業：離乳食教室は各期にあわせた離乳食についての知識提供を目的としている。離乳食フェアは離乳食開始後のフォローとして実施。
 ウエルカム赤ちゃん教室：歯科衛生、出産準備、赤ちゃん先輩ママとの交流、妊娠中の食事や体の変化、抱っこ仕方、着替えの仕方、妊婦体験等、親性について、初めてお父さんお母さんになる方に、教室を通して赤ちゃんのいる生活のイメージを持ってもらうことを目的としている。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 対象：妊婦とそのパートナー、及び乳幼児とその保護者
 母子保健が、母性、乳幼児の健康の保持増進を目的としているため、乳幼児と周産期から関わる保護者を対象とした。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 必要な時期に適切な情報を提供することで、子育てしやすい環境を整える。また、乳幼児の保護者らが自発的に母子保健に関する理解を深め、その健康の保持増進に努めることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	回数	ア 回	49	54	56	44			-12
	延参加数	イ 人		2269	2508	2,417			-91
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	乳幼児者数	ア 人	4007	3963	3494	3,426			-68
	妊娠届出数	イ 件	583	604	551	600			49
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	ウエルカム「イメージできた」を選んだ率	ア %	100	100	100	100	100		0
	育児相談 個別相談人数	イ 人	572	450	472	326			-146
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	ア %	96.6	96.6	95.5	95.0			-0.5

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(決算見込み)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	7	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	1,219	602	920	2,000	2,600	1,080
	正規職員人件費計(C)	千円	6,095	3,010	4,600	10,000	13,000	5,400
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人		2	1	1	28	
	延べ業務時間	時間		106	100	250	1,462	150
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	159	150	375	2,080	225
	人に係るコスト計(F)	千円	6,095	3,169	4,750	10,375	15,080	5,625
物に係るコスト	物件費	千円			4,780	4,824	4,780	
	うち委託料	千円			2,992	4,064	2,992	
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	4,780	4,824	4,780	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,095	3,169	4,750	15,155	19,904	10,405
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,095	-3,169	-4,750	-15,155	-19,904	0	-10,405
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	妥当である ⇒【以下に理由を記入】 子育ては、生まれてからその経過を見守っている地域(市町村)で実施されている。その子育ての基盤である地域で各教室(離乳食教室・育児相談・1歳のための教室・ウエルカム赤ちゃん教室)等を開催することは、地域・住民の特性・地域の人々とのつながり・成長の経過を踏まえた関わりが持てることから、市の行う事業として妥当性があると考えられる。
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 育児相談は予約不要で専門職が対応しており、相談しやすい体制は整っているが、新たに歯科衛生士を配置し、相談体制を充実していく。北市民プラザは参加率が低いため、保健センター開催のみに絞る。ウエルカム赤ちゃん教室はパートナーの参加率の高い1日目を土曜開催とし、世帯間の交流を図る。1歳のための教室は、参加率の高い幼稚園のみとし、事業の効率化を図る。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 各教室については、他で一定水準を保った事業を展開しているものがない。子を産み育てるのに必須の事業と考えられるため、廃止した場合影響が出ると考えられる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他で一定水準を保った類似事業を展開しているものがない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最小限の人数で実施している。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最小限の人数で実施している。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 母子バック封入、新生児訪問時に配布、市報掲載によって、利用可能な全ての対象者に事業のお知らせしている。その中から利用者が選択し、申し込み、受付を行っていることから公平・公正であると考えられる。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない
 参加者の多様性に配慮した運営を行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 事業アンケートでは、個別の相談に対応することで、不安や疑問が解消されたとの声が聞かれている。事業のある日に参加できない対象者については、個別で地区の担当保健師や管理栄養士が対応できるように体制を整えていく。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 広く市民に周知し、参加しやすい事業となっており、個別の育児期に合わせた対応をすることで、子育て環境の充実につながっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	核家族化などにより、育児技術が継承されず、情報が氾濫している現代において、中立な立場である行政による育児支援事業は重要な役割を果たしている。現在は、市報などの公募で実施しているが、本事業の利用が必要であるがサービスを活用することに消極的な対象にもアプローチしていきたい。また、具体的な技術だけでなく、親性育成にも役立てる場にしていきたい。令和元年度から育児相談で歯科衛生士の講話を新規で開催した。乳児を対象として、健診事業の見直しを持てるような講話等を行うことができた。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 育児に関する世帯の持つ課題は多様化しており、より専門性の高い対応が求められており、継続が必要な事業である。相談体制の充実を図るとともに、本事業の利用が必要であるがサービス活用に消極的な対象にも働きかけていきたい。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 人材の確保	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?各事業ともに一定の参加実績があり、子育てに関する相談は、内容も多岐にわたり一層の専門性求められているため、廃止の予定はない。	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 2	こんには赤ちゃん事業		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育		所属係	子ども保健・発達支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実		裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 1	事業コード 01301010	法令根拠	児童福祉法
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対して適切なサービスに結びつけることを目的として実施する。訪問は保健師、看護師が主に実施する。 (実施方法) 出生通知票などから事前電話連絡→訪問日を調整し訪問実施→訪問記録の作成→訪問報告会にて報告	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成20年度より、乳児がいる全家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行っている。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問する出生通知票などから対象を把握し、できるだけ事前連絡をいれ訪問をする。訪問後、訪問定例会を実施、事後支援の必要性などを検討した。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様であるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点重視し、テレビ電話などできる範囲で訪問とできる限り同様のサービス提供に努める。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
子育ての情報は刻一刻と変化していたり、出産後のライフスタイルの大きく変化する時期や乳幼児期の成長発達の著しい時期に訪問することは、市民が健やかに生活する為にとっても重要であるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
生後4か月までの乳児

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	訪問件数(前年度12月生まれから当年度11月生まれに実施した件数とする)	ア 件	577	535	582	474			-108
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	生後4か月までの乳児	ア 人	558	544	597	485			-112
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	訪問実施率	ア %	96.7	98.3	97.5	97.7			0.2
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	この地域で今後も子育てをしていきたいと思っている保護者の割合	ア %	96.6	96.6	95.5	95.0			-0.5
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	500	500	500	560	650	60
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,800	2,500	300
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	2,500	2,800	2,500	300
物に係るコスト	物件費	千円	728	842	903	772	835	-131
	うち委託料	千円	728	784	784	572	685	-212
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	728	842	903	772	835	-131	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,228	3,342	3,403	3,572	3,335	0	169
収入内訳	国庫支出金	千円			301	230		-71
	都支支出金	千円			602	779		177
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	903	1,009	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,228	-3,342	-2,500	-2,563	-3,335	0	-63
一般財源投入割合	%	100%	100%	73%	72%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
看護職へ委託をしている事業であるが、配慮が必要な家庭へは地区の担当保健師が訪問を行い個別対応を行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	令和元年度の「こんには赤ちゃん事業」は高い率で訪問が実施できていた。保護者の仕事の都合等で訪問ができない場合もあるが、ほとんど拒否されることなく実施できている。以前と比べるとゆりかご面接が始まってから出生通知票の認知度が上がり更なる回収率の増加により、新生児訪問の件数が増え、こんには赤ちゃん訪問自体は件数が減った。第2子以降も新生児訪問を希望される方が増え、より丁寧な訪問事業を行うことができている。新生児訪問では都合がつかない家庭もあるため、こんには赤ちゃん事業へ今後もきちんとつないでいきたいと考える。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 児童福祉法を根拠に行っている事業であるため、法改正があった場合に見直し等を検討する。	